

平成 28 年度

大阪市港営事業会計予算書



平成28年度大阪市港営事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業

(1) 荷役機械事業

ア 稼動施設数 2基

イ 利用状況 67,312千円

ウ 建設改良工事 29,000千円

(2) 上屋倉庫事業

ア 稼動施設数 81棟

250,832平方メートルほか

イ 利用状況 4,203,115千円

ウ 建設改良工事 821,489千円

2 大阪港埋立事業

(1) 造成工事

1,209,109千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収益			5,108,772 <sup>千円</sup>
第1項	営業収益		4,270,427 <sup>千円</sup>	
第2項	営業外収益		838,345	
第2款	大阪港埋立事業収益			9,112,207
第1項	営業収益		8,308,453	
第2項	営業外収益		803,754	
	合計			14,220,979

		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費用			4,932,436 <sup>千円</sup>
第1項	営業費用		4,538,016 <sup>千円</sup>	
第2項	営業外費用		389,046	
第3項	特別損失		4,374	
第4項	予備費		1,000	
第2款	大阪港埋立事業費用			8,260,493
第1項	営業費用		4,568,726	
第2項	営業外費用		3,690,767	
第3項	予備費		1,000	
	合計			13,192,929

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,356,751千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	港湾施設提供事業収入			128,306 <sup>千円</sup>
第1項	企業債	126,000 <sup>千円</sup>		
第2項	固定資産売却代金	2,306		
第2款	大阪港埋立事業収入			959,684
第1項	企業債	242,000		
第2項	雑収入	717,684		
	合計			1,087,990

		支	出	
第1款	港湾施設提供事業費			1,720,746 <sup>千円</sup>
第1項	建設改良費	850,489 <sup>千円</sup>		
第2項	企業債償還金	870,257		
第2款	大阪港埋立事業費			9,723,995
第1項	埋立事業費	1,209,109		
第2項	繰替金	12,394		
第3項	企業債償還金	7,971,920		
第4項	企業債諸費	530,572		
	合計			11,444,741

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間		限 度 額 千円
	平成	年度	
ポートタウン管理センター 改 修 工 事	29		53,000
夢洲地区埋立工事	29		171,000
合 計			224,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
港湾施設提供事業	126,000 <sup>千円</sup>	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年 9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 40年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。
大阪港埋立事業	242,000			
合 計	368,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	大 阪 港 埋 立 造 成 地	40,000 平方メートル	売払い

平成28年3月1日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 129 号)

平成 28 年度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書





## 目 次

平成28年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
平成28年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	14 頁
平成28年度大阪市港営事業予定損益計算書	16 頁
平成28年度大阪市港営事業予定貸借対照表	17 頁
平成27年度大阪市港営事業予定損益計算書	18 頁
平成27年度大阪市港営事業予定貸借対照表	19 頁
会計書類に関する注記	20 頁



平成28年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収益		千円 5,108,772	
	1 営業収益		4,270,427	
		1 荷役機械収益	67,312	荷役機械使用料等
		2 上屋倉庫収益	4,203,115	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		838,345	
		1 長期前受金戻	2,861	長期前受金の戻入
		2 雑収益	835,484	上記以外の営業外収益
2	大阪港埋立 事業収益		9,112,207	
	1 営業収益		8,308,453	
		1 土地売却収益	3,557,340	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	4,751,113	埋立土地等賃貸料
	2 営業外収益		803,754	
		1 受取利息及び配当金	412	貸付金利息
		2 長期前受金戻	2,762	長期前受金の戻入
		3 雑収益	800,580	上記以外の営業外収益
計			14,220,979	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供事業費用		千円 4,932,436	
	1 営業費用		4,538,016	
		1 荷役機械運営費	112,734	荷役機械の管理運営に要する費用
		2 上屋倉庫運営費	3,570,627	上屋倉庫の管理運営に要する費用
		3 減価償却費	815,188	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	39,467	固定資産の除却費
	2 営業外費用		389,046	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	148,727	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	5	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	240,313	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		4,374	
		1 固定資産売却損	4,374	固定資産の売却損
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2	大阪港埋立事業費用		8,260,493	
	1 営業費用		4,568,726	
		1 土地売却原価	2,324,315	埋立土地売却原価
		2 一般管理費	2,145,097	一般管理に要する経費
		3 減価償却費	99,313	固定資産の減価償却費

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 資 産 減 耗 費	千円 1	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		3,690,767	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,071,544	企業債及び借入金 の利息並びに企業 債発行等の手数料 及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	6,599	企業債発行差金の 償却
		3 一 般 会 計 繰 出 金	2,559,428	一般会計への負担 金
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,195	納付税額
		5 雑 支 出	1	上記以外の営業外 費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	計		13,192,929	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収入			千円 128,306	
	1 企業債		126,000	
		1 荷役機械整備資金	29,000	荷役機械の整備に要する資金に充てるために起こす企業債
		2 上屋倉庫整備資金	97,000	上屋倉庫の整備及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		2,306	
		1 固定資産売却代金	2,306	固定資産の売却代
2 大阪港埋立事業収入			959,684	
	1 企業債		242,000	
		1 埋立事業資金	242,000	大阪港埋立事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 雑収入		717,684	
		1 蓄積基金収入	12,394	基金の運用益
		2 雑収	705,290	土砂搬入業務分担金等
	計		1,087,990	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業費			千円 1,720,746	
	1 建設改良費		850,489	
		1 荷役機械整備費	29,000	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	821,489	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		870,257	
		1 企業債償還金	870,257	企業債の元金償還金
2 大阪港埋立費			9,723,995	
	1 埋立事業費		1,209,109	
		1 土地造成費	382,792	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	826,317	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 繰替金		12,394	
		1 基金へ繰出	12,394	大阪港振興基金へ蓄積
	3 企業債償還金		7,971,920	
		1 企業債償還金	7,971,920	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		530,572	
		1 企業債諸費	530,572	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
計			11,444,741	



平成28年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,060,356
減価償却費	914,501
繰延勘定償却	6,604
有形固定資産除却費	6,419
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	528
長期前受金戻入額	△ 5,623
受取利息及び受取配当金	△ 64,779
支払利息	1,173,848
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,374
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	△ 117,329
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	1,114,090
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,211
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	70,157
未払金の増減額 (△は減少)	328,919
小計	4,530,896
利息及び配当金の受取額	64,779
利息の支払額	△ 1,173,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,421,827
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 838,261
有形固定資産の売却による収入	2,306
国庫補助金等による収入	64,920
基金からの繰入れによる収入	12,394
基金への繰出しによる支出	△ 12,394
長期貸付金による収入	29,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 741,245
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	368,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,842,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,474,177
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,793,595
資金期首残高	17,156,718
資金期末残高	11,363,123



給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	92	0	312,391
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0
	合 計	92	0	312,391
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	88	0	304,206
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	3	0	11,354
	合 計	91	0	315,560
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	4	0	8,185
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	△ 3	0	△ 11,354
	合 計	1	0	△ 3,169

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 当	通 勤 手 当
	本 年 度	14,658	53,851	33,731	16,420
前 年 度	16,895	51,234	35,606	18,675	
比 較	△ 2,237	2,617	△ 1,875	△ 2,255	

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
391,628	704,019	118,787	0	822,806
0	0	0	0	0
391,628	704,019	118,787	0	822,806
268,324	572,530	118,734	0	691,264
12,288	23,642	4,811	0	28,453
280,612	596,172	123,545	0	719,717
123,304	131,489	53	0	131,542
△ 12,288	△ 23,642	△ 4,811	0	△ 28,453
111,016	107,847	△ 4,758	0	103,089

退 職 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 勉 当	夜 間 勤 務 当
千円	千円	千円	千円
124,060	6,950	141,958	0
14,390	5,565	138,239	8
109,670	1,385	3,719	△ 8

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 3,169 <small>千円</small>	給与改定に伴う 減少分	△ 6,818 <small>千円</small>	給与改定の状況 給与の改定率 △2.43%
		昇給に伴う増加 分	4,960	
		その他の増減分	△ 1,311	給与制度の総合的見直しに伴う 給料表の改正 △0.89%  予算計上人員 本年度 92人 前年度 91人 増 減 1人
職 員 手 当	111,016	制度改正に伴う 増減分	2,368	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月  給与制度の総合的見直しに伴う 地域手当の改正 15%→16%
		退職手当の増減 分	109,670	定年退職者の増等
		その他の増減分	△ 1,022	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
27年10月1日現在	平均給料月額	287,279 <sup>円</sup>	286,985 <sup>円</sup>
	平均給与月額	406,695 <sup>円</sup>	375,650 <sup>円</sup>
	平均年齢	37 6 <sup>歳 月</sup>	46 5 <sup>歳 月</sup>
26年10月1日現在	平均給料月額	277,514 <sup>円</sup>	278,001 <sup>円</sup>
	平均給与月額	398,775 <sup>円</sup>	370,396 <sup>円</sup>
	平均年齢	37 11 <sup>歳 月</sup>	44 11 <sup>歳 月</sup>

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	143,200 <sup>円</sup>	141,600 <sup>円</sup>	144,600 <sup>円</sup>	142,000 <sup>円</sup>
大 学 卒	166,000		190,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
27年10月1日現在	5 級	1	2	3 級	1	4
	4 級	17	25	2 級	5	22
	3 級	24	36	1 級	17	74
	2 級	22	33			
	1 級	3	4			
	計	67	100	計	23	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 代 理	担 当 係 長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有

(注) ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	92 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %



債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	27 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ポ-トタウン管理センター改修工事	千円 53,000	—	千円 —
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	171,000	—	—
合 計	224,000		

に 関 する 調 書

28年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
29 年 度	千円 53,000	千円 0	千円 53,000
29 年 度	171,000	61,000	110,000
	224,000	61,000	163,000

平成28年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
港湾施設提供事業費用	4,620,698	港湾施設提供事業収益	4,789,180
営 業 費 用	4,467,778	営 業 収 益	3,954,100
荷役機械運営費	105,481	荷役機械収益	62,326
上屋倉庫運営費	3,510,090	上屋倉庫収益	3,891,774
減価償却費	815,188		
資産減耗費	37,019		
		営 業 損 失	( 513,678 )
営 業 外 費 用	151,920	営 業 外 収 益	835,080
支払利息及び		長期前受金戻入	2,861
企業債取扱諸費	148,643		
繰延勘定償却	5	雑 収 益	832,219
雑 支 出	3,272		
予 備 費	1,000		
大阪港埋立事業費用	8,165,051	大阪港埋立事業収益	9,061,299
営 業 費 用	4,518,435	営 業 収 益	8,308,138
土地売却原価	2,324,315	土地売却収益	3,557,340
一般管理費	2,094,806	土地賃貸料収益	4,750,798
減価償却費	99,313		
資産減耗費	1		
営 業 利 益	( 3,789,703 )		
営 業 外 費 用	3,645,616	営 業 外 収 益	753,161
支払利息及び		受取利息及び	412
企業債取扱諸費	1,071,544	配 当 金	
繰延勘定償却	6,599	長期前受金戻入	2,762
一般会計繰出金	2,559,428	雑 収 益	749,987
雑 支 出	8,045		
予 備 費	1,000		
経 常 利 益	( 1,064,730 )		
特 別 損 失	4,374		
当 年 度 純 利 益	1,060,356		
計	13,850,479	計	13,850,479
	当 年 度 純 利 益		1,060,355,986円
	前年度繰越欠損金		161,186,939,393円
	当年度未処理欠損金		160,126,583,407円

平成28年度大阪市港営事業予定貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	61,280,053,261	固 定 負 債	168,683,213,878
有 形 固 定 資 産	43,824,583,752	企 業 債	131,051,822,131
土 地	33,833,899,933	引 当 金	622,649,900
建 物	28,272,418,144	繰 延 年 賦 益	2,311,507,748
構 築 物	8,753,346,419	長 期 未 払 金	4,278,362,599
機 械 及 び 装 置	9,281,402,703	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
船 舶	1,056,634,639	流 動 負 債	14,479,343,433
車 両 運 搬 具	44,441,554	企 業 債	11,495,368,000
工 具 、 器 具	1,364,525,095	未 払 金	1,983,361,007
及 び 備 品		引 当 金	54,778,199
建 設 仮 勘 定	879,966,346	預 り 金	945,836,227
そ の 他 有 形 資 産	1,605,380		
減 価 償 却 累 計 額	△ 39,663,656,461	繰 延 収 益	116,241,001
無 形 固 定 資 産	41,399,659	長 期 前 受 金	1,166,294,883
ソ フ ト ウ ェ ア	5,963,857	収 益 化 累 計 額	△ 1,050,053,882
そ の 他 無 形 固 定 資 産	35,435,802	資 本 金	244,414,803,826
投 資 そ の 他 の 資 産	17,414,069,850	剰 余 金	△ 155,938,686,853
基 金	6,193,000,000	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
出 資 金	4,044,000,000	再 評 価 積 立 金	123,038,770
長 期 貸 付 金	1,659,530,000	受 贈 財 産 評 価 額	182,632,665
土 地 年 賦 未 収 金	5,443,420,414	国 庫 補 助 金	463,471,430
そ の 他 投 資	74,119,436	工 事 負 担 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	198,377,956,276	そ の 他 資 本 金 剰 余	3,340,446,379
完 成 土 地	154,023,622,795	欠 損 金	△ 160,126,583,407
未 成 土 地	44,354,333,481	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 160,126,583,407
流 動 資 産	12,093,834,221		
現 金 ・ 預 金	11,363,122,611		
未 収 金	811,246,800		
貸 倒 引 当 金	△ 134,462,384		
貯 蔵 品	1,875,084		
前 払 費 用	381,110		
そ の 他 流 動 資 産	51,671,000		
繰 延 勘 定 企 業 債 発 行 差 金	3,071,527		
	3,071,527		
計	271,754,915,285	計	271,754,915,285

平成27年度大阪市港営事業予定損益計算書

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

費用	金額	収益	金額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	4,933,122	港湾施設提供事業収益	4,787,518
営業費用	4,761,958	営業収益	3,949,192
荷役機械運営費	67,310	荷役機械収益	107,156
上屋倉庫運営費	3,473,089	上屋倉庫収益	3,842,036
減価償却費	849,307		
資産減耗費	372,252		
		営業損失	(812,766)
営業外費用	171,164	営業外収益	838,326
支払利息及び 企業債取扱諸費	168,541	長期前受金戻入	2,851
繰延勘定償却	5	雑収益	835,475
雑支出	2,618		
大阪港埋立事業費用	6,764,397	大阪港埋立事業収益	9,398,861
営業費用	3,039,903	営業収益	8,690,398
土地売却原価	1,768,118	土地売却収益	3,916,813
一般管理費	1,155,498	土地賃貸料収益	4,773,585
減価償却費	116,286		
資産減耗費	1		
営業利益	(5,650,495)		
営業外費用	3,724,494	営業外収益	708,463
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,142,610	受取利息及び 配当金	464
繰延勘定償却	7,234	長期前受金戻入	17,592
一般会計繰出金	2,566,280	雑収益	690,407
雑支出	8,370		
経常利益	(2,488,860)		
特別損失	109,493	特別利益	488
当年度純利益	2,379,855		
計	14,186,867	計	14,186,867
	当年度純利益	2,379,855,175円	
	前年度繰越欠損金	163,566,794,568円	
	当年度未処理欠損金	161,186,939,393円	

平成27年度大阪市港営事業予定貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	61,128,537,950	固 定 負 債	169,692,352,028
有 形 固 定 資 産	43,747,914,998	企 業 債	132,387,190,131
土 地	32,872,752,229	引 当 金	577,607,900
建 物	28,272,418,144	繰 延 年 賦 益	2,241,350,748
構 築 物	8,886,935,419	繰 延 年 損 益	4,067,331,749
機 械 及 び 装 置	9,325,708,988	長 期 未 払 金	30,418,871,500
船 舶	1,056,634,639	そ の 他 固 定 負 債	21,346,420,821
車 両 運 搬 具	44,441,554	流 動 負 債	18,634,177,000
工 具 、 器 具	1,363,382,502	企 業 債	未 払 金
及 び 備 品	879,966,346	未 払 金	1,712,157,395
建 設 仮 勘 定	1,605,380	引 当 金	54,250,199
そ の 他 有 形 資 産	1,605,380	預 り 金	945,836,227
減 価 償 却 額	△ 38,955,930,203	繰 延 収 益	56,944,001
無 形 固 定 資 産	54,092,102	長 期 前 受 金	1,101,374,883
ソ フ ト ウ ェ ア	18,656,300	収 益 化 累 計 額	△ 1,044,430,882
そ の 他 無 形 固 定 資 産	35,435,802	資 本 金	244,414,803,826
投 資 そ の 他 の 資 産	17,326,530,850	剰 余 金	△ 156,999,042,839
基 金	6,193,000,000	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
出 資 金	4,044,000,000	再 評 価 積 立 金	123,038,770
長 期 貸 付 金	1,689,320,000	受 贈 財 産 額	182,632,665
土 地 年 賦 未 収 金	5,326,091,414	評 価 額	463,471,430
そ の 他 投 資	74,119,436	国 庫 補 助 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	199,492,046,088	工 事 負 担 金	3,340,446,379
完 成 土 地	155,379,642,547	そ の 他 資 本 金	△ 161,186,939,393
未 成 土 地	44,112,403,541	欠 損 金	△ 161,186,939,393
流 動 資 産	17,881,218,272	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	
現 金 ・ 預 金	17,156,717,941		
未 収 金	805,035,521		
貸 倒 引 当 金	△ 134,462,384		
貯 蔵 品	1,875,084		
前 払 費 用	381,110		
そ の 他 流 動 資 産	51,671,000		
繰 延 勘 定	9,675,527		
企 業 債 発 行 差 金	9,675,527		
計	278,511,477,837	計	278,511,477,837

## 会計書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

先入先出法による原価法

##### 完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産

減価償却の方法  
定額法

##### 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～50年
車両運搬具	4～5年
船舶	14年
工具、器具及び備品	3～6年

##### 2. 無形固定資産

減価償却の方法  
定額法

##### 主な耐用年数

港湾業務情報システム	5年
地上権	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成27年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	合計
営業収益	3,949,192	8,690,398	12,639,590
営業費用	4,761,958	3,039,903	7,801,861
営業損益	△ 812,766	5,650,495	4,837,729
経常損益	△ 145,604	2,634,464	2,488,860
セグメント資産	45,692,732	232,818,746	278,511,478
セグメント負債	17,835,699	173,260,018	191,095,717
その他の項目			
減価償却費	849,307	116,286	965,593
特別利益	488	0	488
特別損失	94,832	14,661	109,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,407,941	1,612,704	7,020,645

(注) 「大阪港埋立事業」の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は土地造成勘定の増加額を示す。

平成28年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設提供事業	大阪港埋立事業	合計
営業収益	3,954,100	8,308,138	12,262,238
営業費用	4,467,778	4,518,435	8,986,213
営業損益	△ 513,678	3,789,703	3,276,025
経常損益	168,482	896,248	1,064,730
セグメント資産	47,926,917	223,827,998	271,754,915
セグメント負債	17,359,928	165,918,870	183,278,798
その他の項目			
減価償却費	815,188	99,313	914,501
特別損失	4,374	0	4,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	991,576	1,822,749	2,814,325

(注) 「大阪港埋立事業」の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は土地造成勘定の増加額を示す。



### 3. リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成27年度 (平成28年3月31日)	平成28年度 (平成29年3月31日)
1年内	4,674千円	246千円
1年超	246千円	0千円
計	4,920千円	246千円

### 4. その他

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として11,018千円を支給するため、退職給付引当金11,018千円を使用する。

平成28年度において、退職手当として79,018千円を支給するため、退職給付引当金79,018千円を使用する。